



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9069 URL <https://www.senkogrouphd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR担当 (氏名) 小久保 悟 TEL 03-6862-8842  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	515,298	10.7	21,786	7.1	22,362	6.4	14,947	18.5
2022年3月期第3四半期	465,449	9.6	20,334	16.9	21,018	19.0	12,611	8.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 19,577百万円 (48.1%) 2022年3月期第3四半期 13,220百万円 (9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	100.28	88.81
2022年3月期第3四半期	86.05	71.43

(注) 2023年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	563,394	178,353	28.4	1,072.47
2022年3月期	480,818	160,854	30.5	985.67

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 160,031百万円 2022年3月期 146,817百万円

(注) 2023年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2023年3月期	—	17.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	12.3	26,700	7.8	27,000	3.4	16,000	5.0	107.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）中央化学株式会社、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	157,070,496株	2022年3月期	157,070,496株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	7,852,978株	2022年3月期	8,117,957株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	149,049,945株	2022年3月期3Q	146,554,033株

2018年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与E S O P信託口の保有する当社株式（2023年3月期3Q 334,937株、2022年3月期 338,276株）及び役員報酬B I P信託口の保有する当社株式（2023年3月期3Q 317,960株、2022年3月期 338,607株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日 以下「当第3四半期」)における経済環境は、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置が緩和され、経済社会活動の正常化が進む中で、景気は持ち直しの動きが見られましたが、第7波、第8波の感染再拡大、ウクライナ情勢の長期化や、世界的な金融引き締めを背景とした急激な為替変動など、経営環境は依然として予断を許さない状況が続くと見込まれます。

当第3四半期の連結業績は、以下のとおりです。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	465,449	515,298	49,849	10.7%
営業利益	20,334	21,786	1,451	7.1%
経常利益	21,018	22,362	1,343	6.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,611	14,947	2,336	18.5%

電気料金ならびに燃料価格、仕入価格の上昇や、コロナ特需の剥落などがありましたが、拡販ならびに料金・価格改定などにグループ全体で取り組むと共に、M&Aを推進した結果、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

当第3四半期のセグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分ならびに集計方法を変更しており、当第3四半期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(物流事業)

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	329,722	360,342	30,619	9.3%
セグメント利益	18,921	20,095	1,173	6.2%

電気料金ならびに燃料価格の上昇などがありましたが、拡販ならびに料金改定に取り組むと共に、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は3,603億42百万円と対前年同期比306億19百万円の増収、セグメント利益は200億95百万円と対前年同期比11億73百万円の増益となりました。

(商事・貿易事業)

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	109,188	119,326	10,137	9.3%
セグメント利益	1,933	1,892	△41	△2.1%

前期に連結子会社化した家庭紙卸売の株式会社カルタスの収益寄与があったことに加え、価格改定ならびに拡販、コスト改善などに努めましたが、テイクアウト・デリバリーに使用する包材需要の減少や、仕入価格の上昇などがあり、営業収益は1,193億26百万円と対前年同期比101億37百万円の増収、セグメント利益は18億92百万円と対前年同期比41百万円の減益となりました。

## (ライフサポート事業)

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	21,086	27,746	6,660	31.6%
セグメント利益 又は損失(△)	△340	245	586	—

日常生活の正常化の動きに伴う利用者数・来店者数の回復と、新規出店ならびに前期に実施したM&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は277億46百万円と対前年同期比66億60百万円の増収、セグメント利益は2億45百万円と対前年同期比5億86百万円の増益となりました。

## (ビジネスサポート事業)

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	5,440	7,879	2,438	44.8%
セグメント利益	674	839	165	24.5%

拡販ならびにコスト改善に取り組むと共に、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は78億79百万円と対前年同期比24億38百万円の増収、セグメント利益は8億39百万円と対前年同期比1億65百万円の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

当第3四半期末における総資産は、5,633億94百万円となり、前期末に比べ825億76百万円増加いたしました。

流動資産は、2,113億16百万円となり、前期末に比べ402億82百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が116億85百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が161億36百万円、商品及び製品が65億33百万円、原材料及び貯蔵品が22億98百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、3,520億78百万円となり、前期末に比べ422億93百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が357億50百万円、無形固定資産が15億28百万円、投資その他の資産が50億14百万円増加したことなどによるものです。

## (負債)

当第3四半期末における負債合計は、3,850億41百万円となり、前期末に比べ650億77百万円増加いたしました。

流動負債は、1,572億43百万円となり、前期末に比べ195億97百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が106億58百万円、電子記録債務が33億37百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、2,277億97百万円となり、前期末に比べ454億80百万円増加いたしました。これは、長期借入金が385億18百万円、長期リース債務が31億40百万円、資産除去債務が10億33百万円、繰延税金負債が18億78百万円増加したことなどによるものです。

## (純資産)

当第3四半期末における純資産は、1,783億53百万円となり、前期末に比べ174億98百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が98億54百万円、為替換算調整勘定が32億89百万円、非支配株主持分が43億6百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末から2.1ポイント低下し、28.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想と変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,093	56,778
受取手形、営業未収入金及び契約資産	91,893	108,030
電子記録債権	3,543	4,825
商品及び製品	14,183	20,717
仕掛品	95	933
原材料及び貯蔵品	845	3,144
その他	15,411	16,945
貸倒引当金	△34	△59
流動資産合計	171,033	211,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,096	101,038
土地	90,313	106,152
その他(純額)	50,229	60,197
有形固定資産合計	231,639	267,389
無形固定資産		
のれん	12,104	11,786
その他	11,949	13,796
無形固定資産合計	24,054	25,583
投資その他の資産		
投資有価証券	17,957	18,602
長期貸付金	279	662
退職給付に係る資産	7,703	8,395
差入保証金	14,388	17,013
繰延税金資産	5,115	4,464
その他	9,066	10,733
貸倒引当金	△418	△766
投資その他の資産合計	54,091	59,105
固定資産合計	309,784	352,078
繰延資産		
開業費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	480,818	563,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	50,675	61,333
電子記録債務	9,076	12,413
1年内償還予定の社債	24	—
短期借入金	36,335	32,644
リース債務	4,632	5,960
未払法人税等	5,052	2,489
賞与引当金	6,585	4,253
役員賞与引当金	427	318
災害損失引当金	416	247
その他	24,420	37,582
流動負債合計	137,646	157,243
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	22,081	22,060
長期借入金	86,746	125,264
リース債務	15,970	19,110
役員退職慰労引当金	573	600
特別修繕引当金	196	280
株式給付引当金	336	325
退職給付に係る負債	7,050	7,413
資産除去債務	950	1,983
繰延税金負債	5,120	6,998
その他	3,291	3,758
固定負債合計	182,317	227,797
負債合計	319,963	385,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,479	28,479
資本剰余金	31,545	31,547
利益剰余金	91,737	101,591
自己株式	△8,159	△7,966
株主資本合計	143,602	153,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	1,643
繰延ヘッジ損益	70	△127
為替換算調整勘定	755	4,044
退職給付に係る調整累計額	916	820
その他の包括利益累計額合計	3,215	6,380
新株予約権	388	366
非支配株主持分	13,648	17,954
純資産合計	160,854	178,353
負債純資産合計	480,818	563,394



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	465,449	515,298
営業原価	398,717	438,622
営業総利益	66,731	76,676
販売費及び一般管理費	46,396	54,889
営業利益	20,334	21,786
営業外収益		
受取利息	79	86
受取配当金	159	191
為替差益	20	212
その他	1,876	1,973
営業外収益合計	2,136	2,463
営業外費用		
支払利息	908	1,158
その他	543	729
営業外費用合計	1,452	1,888
経常利益	21,018	22,362
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,651
補助金収入	248	206
固定資産売却益	82	143
投資有価証券売却益	—	40
特別利益合計	330	2,042
特別損失		
固定資産圧縮損	243	206
事業所撤退損	—	136
固定資産除却損	124	106
新型コロナウイルス感染症による損失	211	—
災害による損失	8	—
特別損失合計	587	449
税金等調整前四半期純利益	20,761	23,955
法人税、住民税及び事業税	5,890	6,296
法人税等調整額	1,547	1,832
法人税等合計	7,438	8,129
四半期純利益	13,323	15,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	712	878
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,611	14,947

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	13,323	15,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	181
繰延ヘッジ損益	△4	△221
為替換算調整勘定	△3	2,900
退職給付に係る調整額	101	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	—	987
その他の包括利益合計	△103	3,751
四半期包括利益	13,220	19,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,624	18,112
非支配株主に係る四半期包括利益	595	1,464

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	329,722	109,188	21,086	5,440	465,438	10	465,449
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,784	9,609	62	4,533	16,989	△16,989	—
計	332,507	118,798	21,148	9,974	482,428	△16,979	465,449
セグメント利益 又は損失(△)	18,921	1,933	△340	674	21,188	△853	20,334

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△853百万円は、セグメント間取引消去△54百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△799百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフサポート事業」セグメントにおいて、ダイヤクリーニング株式会社の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては296百万円であります。

また、2020年12月1日に行われた株式会社UACJ物流との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、「物流事業」セグメントにおいてのれんの金額を修正しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	ライフ サポート事業	ビジネス サポート事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	360,342	119,326	27,746	7,879	515,294	4	515,298
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3,064	11,287	111	5,296	19,760	△19,760	—
計	363,407	130,613	27,857	13,175	535,054	△19,755	515,298
セグメント利益	20,095	1,892	245	839	23,072	△1,285	21,786

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。

(2) セグメント利益の調整額△1,285百万円は、セグメント間取引消去△267百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,018百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループは第1四半期連結会計期間より「事業の深化と創出を通じて、人と社会に新しい価値を届け、持続的な成長を目指す」を基本方針とする5年間の新中期経営計画を開始することに伴い、従来の「その他事業」セグメントを「ライフサポート事業」及び「ビジネスサポート事業」に変更しております。

また、複雑かつ多岐にわたる事業領域を効果的かつ効率的に管理するため、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントへの集計方法を、各事業会社の事業を業種別に分類集計する方法から、事業会社単位で分類集計する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき組み替えたものを開示しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績をより適切に評価するため、従来、各セグメントへ配分していた取得関連費用を、報告セグメントに帰属しない「調整額」として表示する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき組み替えたものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年1月31日に行われたAIR PLANNERS (S) PTE. LTD. との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、「物流事業」セグメントにおいてのれんの金額を修正しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、中央化学株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を1,559百万円計上しております。なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。また、特別利益に計上しているため、報告セグメントには配分していません。